

1 2022年度(令和4年度) 事業報告・附属明細書

2 2022年度(令和4年度) 計算書類

目 次

1. 2022 年度（令和 4 年度）事業報告・附属明細書

事業報告書 1

附属明細書 7

2. 2022 年度（令和 4 年度）計算書類

貸借対照表 10

損益計算書
（正味財産増減計算書） 12

注 記 14

2022年度（令和4年度）事業報告

〔 2022年4月 1日 から
2023年3月31日 まで 〕

新型コロナウイルスの流行やインフレにより、不動産業界も大きく影響を受ける中で、財務基盤の安定性を確保しつつ、木造密集地域の不燃化や老朽建物の耐震化など、災害に強く環境に配慮した快適なまちづくりを推進するため、地域に寄り添い、市街地再開発事業、防災街区整備事業、公民連携事業・マンション建替事業等の建設譲渡事業等のほか、融資保証事業や不動産アセット事業等を、引き続き着実に実施した。

I 事業の実施状況について

1 まちづくり推進事業

都市計画上の都市再開発方針又は防災街区整備方針により、計画的な再開発が必要であるとされる地区及びその周辺地区において、公社が地方公共団体のまちづくり方針等に基づき、地域住民等の意向を踏まえ、自ら具体的なまちづくり方策を地域住民等に提案し、共に火災や地震に強い安全・安心で快適なまちづくりの推進を図った。

また、地方公共団体等より協力要請があった地区において、地域住民等の意向を踏まえ、まちづくり構想の策定に資する調査・検討等の支援を行った。

主要な事業は以下のとおり。

(1) 公社提案型まちづくり推進事業

- ・品川区旗の台四丁目地区
- ・品川区西品川三丁目地区
- ・三鷹市三鷹台駅前地区

(2) まちづくり調査支援事業

- ・新規 5 件
- ・継続 8 件

2 市街地再開発事業・防災街区整備事業

都市の再開発を推進し、市街地における土地の合理的・高度利用と都市機能更新を図るため、「都市再開発法」による市街地再開発事業、及び「密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律」による防災街区整備事業について、市街地再開発組合・防災街区整備組合の組合運營業務、権利の調整及び事業協力を実施した。

また、公共団体からまちづくりに関する調査業務を受託した。

主要な事業は次のとおり

◎2022年度に大きな進捗があった地区／○2021年度以前に大きな進捗があった地区

(1) 市街地再開発事業

事業地区	公社の役割	進捗到達状況（2022年度末）						
		準備組合設立	都市計画決定	組合設立	権利変換計画	着工	竣工	引渡
戸越五丁目19番地区	参加組合員	○	○	○	○	○		
蕨駅西口地区		○	○	○	◎			
月島三丁目北地区		○	○	○	○	◎		
三田小山町西地区		○	○	○	◎			
立石駅北口地区（*）	参加組合員 事務局	○	○	○				
新小岩駅南口地区		○	○	◎				
西新宿三丁目西地区		○	○	◎				
京急蒲田センターエリア北地区	事業協力者 事務局	○						
大島三丁目1番地地区		○						
三軒茶屋二丁目地区		○						
吉祥寺南口駅前地区		○						

（*）3月に権利変換認可申請を実施。

(2) 防災街区整備事業

事業地区	公社の役割	進捗到達状況（2022年度末）						
		準備組合設立	都市計画決定	組合設立	権利変換計画	着工	竣工	引渡
上十条一丁目4番地区	参加組合員 事務局	○	○	○	○	○	◎	◎
原町一丁目7番・8番地区		○	○	○	○	◎		
東中延一丁目11番地区（*）		○	○	◎				
東向島二丁目22番地区	事業協力者 事務局	○	◎					
長崎四丁目26・27番地区		◎						
長崎四丁目8～12番地区		◎						
長崎一丁目1～5番地区		◎						

（*）3月に権利変換認可申請を実施。

- (3) 区からの受託調査業務
- | | |
|----------------|----|
| ・東長崎駅北口周辺地区 | 完遂 |
| ・原町一丁目9番・10番地区 | 完遂 |
| ・千代田区旧神田住宅 | 完遂 |

3 建設譲渡事業等

火災や地震に強い安全なまちづくり、良好な居住環境の確保を図り、公有地等の有効活用・建物等の共同化による都市居住の再生を推進するため、公共団体等と連携した公民連携事業、マンション建替事業（団地建替）、分譲住宅譲渡事業、及び高齢者施設建設事業等の建設譲渡事業等を実施した。

主要な事業は次のとおり

- (1) 公民連携事業
- ・江東区公営住宅建替・集約（6団地→4団地）：着工（2団地）
- (2) マンション建替事業（団地建替）
- ・習志野台団地11街区地区：明渡し手続中
- (3) 分譲住宅譲渡事業
- ・綱島東一丁目：事業完了
- (4) 高齢者施設建設事業
- ・浜田山二丁目：売却完了
 - ・荻窪二丁目：運用開始

4 公社共同事業

住宅金融支援機構や民間金融機関の融資を活用し、老朽化建築物の建替促進を進め、地域のまちづくりに寄与すべく、良質な賃貸住宅等を建設し、譲渡した。

2022年度は、4件・77戸・13億47百万円の竣工となった。

5 融資保証事業

良質な賃貸住宅等を供給する住宅金融支援機構や民間金融機関の融資にかかる債務の保証を引受ける保証機関として、2022年度は38件・610戸・105億3百万円の保証契約を締結した。また、代位弁済はなかったが、債権償却は1件26百万円発生した。

つなぎ融資制度については、2022年度の契約実績10件・34億69百万円、2023年3月末現在の残高41億55百万円となった。

6 不動産アセット事業

財務基盤の安定性を確保するため、適切な不動産ポートフォリオの構築を目指し、2022年度は「アレーロ東高円寺」・「ウエルカーサ蚕糸の森公園」・「ウエルカーサ東高円寺」を売却するとともに、その入替資産として「ウエルカーサ花小金井」・「アリエイッテ富士見台」・「カレッジコート東小金井」の3棟を取得するとともに、「(仮称)水道橋学生マンション」1棟を建設し保有(竣工は2025年度)する事業に着手した。

この結果、年度末時点で所有する不動産は賃貸住宅1,137戸(学生マンション170戸含む)・非住宅1,960坪(商業914坪/事務所310坪/保育所464坪/郵便局67坪/医療モール170坪/その他35坪)となっている。

これらの不動産についてリーシングや入居者管理などの運営管理を適切に行い、年間平均稼働率について、住宅97.5%・非住宅100%を確保した。

7 リフォーム・リノベーション事業

住宅等ストックの再生・活用を図るため、既往顧客への建物耐震診断、劣化診断等のアフターサービス業務を実施した結果、賃貸住宅等のリフォーム工事、設計等を受託し、完工(7件/173百万円)した。

II 業務の適正を確保するための体制整備について

1 体制の整備状況

業務の適正を確保するための体制整備のため、法令に基づき「内部統制基本方針（平成26年3月18日理事会議決、平成27年12月15日（一部改正）理事会議決）」を整備しており、その体制は次のとおりである。

- ① 役職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ② 役職員の職務の執行に係る情報等の保存及び管理に関する体制
- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ④ 役職員の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ⑤ 監事の職務を補助すべき職員に関する事項及び当該職員の理事からの独立性に関する事項
- ⑥ 監事のその職務を補助すべき職員に対する指示の実効性の確保に関する事項
- ⑦ 役職員が監事に報告するための体制その他の監事への報告に関する体制
- ⑧ 監事に報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- ⑨ 監事の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- ⑩ その他監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制

2 体制の運用状況

(1) 定款及び理事職務執行規程に基づく理事の職務執行状況報告

第1回 2022年6月3日実施

第2回 2022年12月7日実施

(2) 常勤役員会の開催

常勤役員で構成する常勤役員会を原則として毎週定期的に開催した。

以上

事業報告の付属明細書vol.01(2022年度末時点)

○ 市街地再開発事業

事業地区	戸越五丁目19番地区	蕨駅西口地区	月島三丁目北地区	立石駅北口地区	三田小山町西地区
所在地	品川区戸越	埼玉県蕨市中央	中央区月島	葛飾区立石	港区三田
事業期間	2018年～2024年(予定)	2018年～2026年(予定)	2013年～2026年(予定)	2008年～2028年(予定)	2006年～2029年(予定)
関係権利者	21名	19名	171名	105名	176名
規模	23階	29階・26階	58階・6階・7階	35階・13階	44階・29階・16階
建物延面積	約22,280㎡	約54,880㎡	約104,860㎡	約122,570㎡	約177,640㎡
建物用途	住宅(約241戸) 店舗	住宅(約415戸) 公共公益、商業、業務	住宅(約1341戸) 店舗・公益施設	住宅(約700戸) 区庁舎・店舗・公益施設	住宅(約1410戸) 店舗・事務所
事業の特色	戸越公園駅連続立体交差事業 不燃化特区(戸越2.4.5.6地区) 特定整備路線補助29号線整備	蕨の玄関口の再生と魅力づくりに ぎわいの創出 商業保留床の取得	複合市街地としての調和と 防災性の向上	京成押上線連続立体交差事業 と連携し、駅前広場と一体化した 木造密集地域および駅前 商店街の整備	都心部における 木造密集地域の 大規模整備

事業地区	新小岩駅南口地区	京急蒲田センターエリア北地区	大島三丁目1番地地区	三軒茶屋二丁目地区	西新宿三丁目西地区
所在地	葛飾区新小岩	大田区蒲田四丁目	江東区大島	世田谷区三軒茶屋	新宿区西新宿
事業期間	2019年～2029年(予定)	2020年～2030年(予定)	2019年～2031年(予定)	2014年～2031年(予定)	2012年～2032年(予定)
関係権利者	52名	84名	45名	113名	544名
規模	12階・39階	19階	42階	42階	65階(2棟)・10階・9階
建物延面積	約78,000㎡	約48,000㎡	約61,900㎡	約141,400㎡	約384,700㎡
建物用途	住宅(約550戸) 商業、事務所	住宅(約400戸) 店舗	住宅(約750戸) 商業・都税事務所等	住宅(約740戸) 店舗・業務・生活・文化	住宅(約3200戸) 商業等
事業の特色	交通広場との一体整備と 既存商店街と調和した 複合開発	駅前商店街の再整備と 組合わせた総合開発	駅前の広場空間の整備と 居住・商業・業務機能 の複合開発	小規模店舗群からなる 駅前の木造密集地域と 周辺の防災性向上、 にぎわい創出両面からの再生	新宿副都心エリアの 南西に位置する 大規模プロジェクト

事業地区	吉祥寺南口駅前地区				
所在地	武蔵野市吉祥寺南町				
事業期間	2012年～2032年(予定)				
関係権利者	58名				
規模	30階				
建物延面積	約30,000㎡				
建物用途	住宅(約180戸) 商業・業務				
事業の特色	吉祥寺駅南口交通広場との 一体整備				

*上記「事業期間」の開始は公社が正式に事業参画した年

事業報告の付属明細書vol.02(2022年度末時点)

○ 防災街区整備事業

事業地区	上十条一丁目4番地区	原町一丁目7番・8番地区	東中延一丁目11番地区	東向島二丁目22番地区	長崎四丁目26・27番地区
所在地	北区上十条	目黒区原町	品川区東中延一丁目	墨田区東向島二丁目	豊島区長崎四丁目
事業期間	2018年～2023年(予定)	2017年～2024年(予定)	2021年～2025年(予定)	2021年～2026年(予定)	2022年～2028年(予定)
関係権利者	27名	39名	15名	20名	20名
規模	13階	9階	13階	10階	7階
建物延面積	約3,900㎡	約9,700㎡	約3,700㎡	約6,420㎡	約6,700㎡
建物用途	住宅(約69戸)・店舗	住宅(約110戸)・店舗等	住宅(約60戸)	住宅(約99戸)	住宅(約80戸)・店舗
事業の特色	共同建替事業 (組合運営・事業コーディネート・ 参加組合員)、不燃化特区 (十条駅周辺地区)、 補助85号線整備	東急目黒線西小山駅前の 共同建替事業 (事業コンサル・参加組合員 事務局)、不燃化特区 (原町一丁目、洗足一丁目地区)	共同建替事業 不燃化特区 (東中延一丁目、 中延二・三丁目地区)	共同建替事業、 重点不燃化促進区域 (墨田区)	都市計画道路補助26・172号線 沿道の共同建替事業 不燃化特区 (補助26・172号線沿線地区)

事業地区	長崎四丁目8～12番地区	長崎一丁目1～5番地区			
所在地	豊島区長崎四丁目	豊島区長崎一丁目			
事業期間	2022年～2030年(予定)	2022年～2030年(予定)			
関係権利者	103名	61名			
規模	6階・27階	11階			
建物延面積	約32,300㎡	約11,900㎡			
建物用途	住宅(約310戸) 店舗・地域貢献施設等	住宅(約85戸)・店舗等			
事業の特色	西武池袋線東長崎駅前の 2ブロックで構成される 共同建替事業 不燃化特区 (補助26・172号線沿線地区)	西武池袋線椎名町駅前の 共同建替事業 不燃化特区 (補助26・172号線沿道地区)			

○ 建設譲渡事業等

事業地区	綱島東一丁目	浜田山二丁目	荻窪二丁目	習志野台団地11街区地区	江東区公営住宅建替・集約
所在地	横浜市港北区綱島東一丁目	杉並区浜田山2-11-7	杉並区荻窪2-42-15	船橋市習志野台三丁目	江東区内
事業期間	2018年～2022年	2020年～2022年	2022年～2023年	2017年～2025年(予定)	2020年～2029年(予定)
関係権利者	-	-	-	210名	-
規模	7階	3階/地下1階	3階/地下1階	7階	6階～10階
建物延面積	1,795㎡	1780㎡	2049㎡	26,376㎡	3,800㎡～5,400㎡
建物用途	住宅(41戸)	有料老人ホーム(35室)	有料老人ホーム(46室)	住宅(350戸)	区営住宅
事業の特色	女性向けマンションの 建設譲渡事業	介護保険付き 有料老人ホームの 建設譲渡事業	介護保険付き 有料老人ホームの 建設事業	UR団地6棟の建替え事業	区営住宅9棟の 入居者移転支援業務を含む 建替・集約事業

*上記「事業期間」の開始は公社が正式に事業参画した年

2022年度(令和4年度) 計算書類

一般財団法人 首都圏不燃建築公社

貸借対照表

2023年(令和5年)3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金及び預金	5,343,448,406	4,325,459,063	1,017,989,343
有価証券	300,162,481	1,200,098,252	△ 899,935,771
未成工事支出金	6,194,340	0	6,194,340
売掛金	353,000,000	0	353,000,000
完成工事未収入金	1,002,859	0	1,002,859
1年内回収予定割賦販売元金	1,161,796,585	1,452,226,624	△ 290,430,039
破産・更生債権等	253,930,525	347,502,806	△ 93,572,281
販売用不動産	872,599,574	606,936,551	265,663,023
販売用不動産前払金	5,707,576,927	5,328,143,074	379,433,853
貸付金	4,155,490,000	3,987,710,000	167,780,000
貯蔵品	2,560,313	6,054,340	△ 3,494,027
前払金	31,872,663	31,853,236	19,427
前払費用	110,048,691	77,539,227	32,509,464
立替金	592,865,490	573,553,851	19,311,639
未収金	168,696,152	125,233,398	43,462,754
未収収益	45,819,501	45,609,457	210,044
仮払金	14,582,990	139,929,561	△ 125,346,571
貸倒引当金	△ 69,438,123	△ 126,052,800	56,614,677
流動資産合計	19,052,209,374	18,121,796,640	930,412,734
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産定期預金	1,350,000	1,350,000	0
基本財産合計	1,350,000	1,350,000	0
(2) その他固定資産			
建物	16,196,345,719	15,843,588,570	352,757,149
土地	15,589,343,070	15,033,718,074	555,624,996
貸貸用不動産前払金	130,562,773	1,101,463,954	△ 970,901,181
定期借地権	1,616,583,441	1,670,876,820	△ 54,293,379
備品	195,842,657	194,794,146	1,048,511
ソフトウェア	29,304,096	41,890,178	△ 12,586,082
割賦販売元金	24,981,440,823	29,858,009,753	△ 4,876,568,930
破産・更生債権等	151,810,219	303,603,254	△ 151,793,035
投資有価証券	6,912,000	6,912,000	0
企業年金積立金	796,073,894	781,078,900	14,994,994
出資金	1,000,000	1,000,000	0
預託金	1,000,000	1,000,000	0
子会社株式	1,203,979,600	10,000,000	1,193,979,600
厚生貸付金	7,253,210	8,531,124	△ 1,277,914
長期前払費用	314,746,244	197,465,613	117,280,631
差入瑕疵担保保証金	280,000,000	280,000,000	0
差入敷金	88,106,168	89,104,298	△ 998,130
差入営業保証金	10,000,000	10,000,000	0
長期未収金	177,706,865	186,998,995	△ 9,292,130
繰延税金資産	127,996,337	132,046,836	△ 4,050,499
保証債務見返	185,200,175,450	191,136,204,301	△ 5,936,028,851
貸倒引当金	△ 101,664,055	△ 193,672,271	92,008,216
その他固定資産合計	247,004,518,511	256,694,614,545	△ 9,690,096,034
固定資産合計	247,005,868,511	256,695,964,545	△ 9,690,096,034
資産の部合計	266,058,077,885	274,817,761,185	△ 8,759,683,300

貸借対照表

2023年（令和5年）3月31日現在

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増 減
II 負債の部			
1. 流動負債			
短期借入金	2,440,000,000	2,820,000,000	△ 380,000,000
1年内返済予定長期借入金	1,770,711,464	2,833,839,864	△ 1,063,128,400
1年内返済予定長期未払金	0	13,816,094	△ 13,816,094
販売不動産未払金	117,894,580	175,091,800	△ 57,197,220
その他未払金	45,918,367	75,259,453	△ 29,341,086
未払返還保証料	22,578,607	16,277,976	6,300,631
未払消費税等	129,287,500	5,852,200	123,435,300
未払法人税等	610,354,300	51,724,600	558,629,700
未払費用	19,162,632	23,585,802	△ 4,423,170
前受収益	85,677,696	81,067,747	4,609,949
前受金	333,338,910	52,257,794	281,081,116
前受保証料	146,181,565	146,899,958	△ 718,393
預り金	34,996,772	31,727,934	3,268,838
仮受金	267,747,727	0	267,747,727
預り保証料	26,152,520	39,149,040	△ 12,996,520
賞与引当金	61,559,680	66,173,075	△ 4,613,395
流動負債合計	6,111,562,320	6,432,723,337	△ 321,161,017
2. 固定負債			
長期借入金	32,998,647,130	37,678,769,299	△ 4,680,122,169
長期前受保証料	2,918,625,381	2,996,995,137	△ 78,369,756
退職給付引当金	775,567,530	819,637,591	△ 44,070,061
役員退職慰労引当金	75,970,400	56,070,450	19,899,950
割賦債権回収費用引当金	16,559,757	169,288,205	△ 152,728,448
債務保証損失引当金	598,119,598	915,463,497	△ 317,343,899
補償損失引当金	6,466,372	6,322,074	144,298
受入保証金	6,000,000	6,000,000	0
受入敷金	498,943,385	501,756,245	△ 2,812,860
資産除去債務	366,516,119	358,348,876	8,167,243
保証債務	185,200,175,450	191,136,204,301	△ 5,936,028,851
固定負債合計	223,461,591,122	234,644,855,675	△ 11,183,264,553
負債の部合計	229,573,153,442	241,077,579,012	△ 11,504,425,570
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
受取補助金等	1,350,000	1,350,000	0
指定正味財産合計	1,350,000	1,350,000	0
(うち基本財産への充当額)	(1,350,000)	(1,350,000)	0
2. 一般正味財産	36,483,574,443	33,738,832,173	2,744,742,270
正味財産の部合計	36,484,924,443	33,740,182,173	2,744,742,270
負債及び正味財産合計	266,058,077,885	274,817,761,185	△ 8,759,683,300

損益計算書（正味財産増減計算書）

2022年4月1日から2023年3月31日まで

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
1 基本財産運用益	321	94	227
2 事業収益	12,233,484,744	7,188,992,627	5,044,492,117
3 受取補助金	21,535,000	22,230,000	△ 695,000
4 その他経常収益			
貸倒引当金戻入益	133,107,053	296,847,999	△ 163,740,946
債務保証損失引当金戻入益	386,154,736	298,482,368	87,672,368
割賦債権回収費用引当金戻入益	148,423,457	30,191,968	118,231,489
補償損失引当金戻入益	116,530	24,652	91,878
預金利息	60,216	50,131	10,085
有価証券利息	110,527	277,370	△ 166,843
年金配当金	5,303,785	11,069,763	△ 5,765,978
受取利息	3,313,017	4,061,770	△ 748,753
償却済債権取立益	1,500,000	1,581,967	△ 81,967
受取繰上違約金	32,715,881	2,522,809	30,193,072
延滞損害金	31,665,004	4,249,641	27,415,363
経常収益合計	12,997,490,271	7,860,583,159	5,136,907,112
(2) 経常費用			
1 事業費			
売上原価	6,786,585,638	3,008,243,884	3,778,341,754
給与手当	425,999,009	407,959,180	18,039,829
賞与引当金繰入額	43,843,240	47,144,539	△ 3,301,299
役員退職慰労引当金繰入額	17,046,171	16,504,601	541,570
退職給付費用	27,743,991	31,900,267	△ 4,156,276
減価償却費	568,767,229	548,417,529	20,349,700
業務委託費	245,228,363	239,349,741	5,878,622
定期借地権償却	54,293,379	54,293,379	0
支払利息	736,248,202	848,758,318	△ 112,510,116
利息費用	8,167,243	7,985,239	182,004
貸倒損失	0	114,093	△ 114,093
貸倒引当金繰入額	10,384,299	49,542,025	△ 39,157,726
債務保証損失引当金繰入額	68,810,837	214,124,331	△ 145,313,494
補償損失引当金繰入額	836,828	665,990	170,838
その他事業費	1,349,798,962	1,183,431,993	166,366,969
2 管理費			
給与手当	104,496,310	126,198,553	△ 21,702,243
賞与引当金繰入額	13,627,027	15,998,933	△ 2,371,906
役員退職慰労引当金繰入額	2,805,768	3,550,902	△ 745,134
退職給付費用	9,038,586	10,852,393	△ 1,813,807
減価償却費	47,594,958	54,758,185	△ 7,163,227
その他管理費	206,613,322	212,974,736	△ 6,361,414
経常費用合計	10,727,929,362	7,082,768,811	3,645,160,551
評価損益等調整前当期経常増減額	2,269,560,909	777,814,348	1,491,746,561
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	2,269,560,909	777,814,348	1,491,746,561

損益計算書（正味財産増減計算書）

2022年4月1日から2023年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
子会社株式受贈益	1,189,079,600	0	1,189,079,600
子会社株式売却益	6,800,000	0	6,800,000
その他経常外収益	9,273,613	76,721,305	△ 67,447,692
経常外収益合計	1,205,153,213	76,721,305	1,128,431,908
(2) 経常外費用			
事業譲渡損	108,656,158	0	108,656,158
その他経常外費用	6,827,164	6,963,355	△ 136,191
経常外費用合計	115,483,322	6,963,355	108,519,967
当期経常外増減額	1,089,669,891	69,757,950	1,019,911,941
税引前当期一般正味財産増減額	3,359,230,800	847,572,298	2,511,658,502
法人税、住民税及び事業税	610,438,031	51,807,204	558,630,827
法人税等調整額	4,050,499	118,419,697	△ 114,369,198
法人税等合計	614,488,530	170,226,901	444,261,629
当期一般正味財産増減額	2,744,742,270	677,345,397	2,067,396,873
一般正味財産期首残高	33,738,832,173	33,061,486,776	677,345,397
一般正味財産期末残高	36,483,574,443	33,738,832,173	2,744,742,270
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	1,350,000	1,350,000	0
指定正味財産期末残高	1,350,000	1,350,000	0
III 正味財産期末残高	36,484,924,443	33,740,182,173	2,744,742,270

財務諸表に対する注記

1、重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券については、償却原価法(定額法)を採用している。

その他有価証券のうち、市場価格のない株式等については移動平均法による原価法を、市場価格のない株式等以外のものについては決算日の市場価格等に基づく時価法を採用している。

子会社株式については、移動平均法による原価法を採用している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法に基づく低価法を採用している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。但し、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法による。

③リース資産

i 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却法と同一の方法を採用している。

ii 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用している。

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

中高層建築物譲渡事業等の売上債権等及び保証事業の求償権の貸倒れによる損失に備えるため、正常債権、3か月から6か月未満の延滞債権、条件緩和債権、貸倒懸念債権毎に貸倒実績率等に基づき、破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

②賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の賞与支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

③退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

④債務保証損失引当金

保証債務に係る損失に備えるため、保証先原債権の信用状況に鑑み、正常債権、3か月から6か月未満の延滞債権、条件緩和債権、貸倒懸念債権毎に貸倒実績率等に基づき、破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

⑤役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

⑥割賦債権回収費用引当金

将来の割賦債権回収費用の発生に備えるため、将来の各年度の割賦債権回収予想額について、当年度の回収費用実績率を乗じたものを現在価値に割り引いた額の合計額を計上している。

⑦補償損失引当金

中高層建築物譲渡事業等における瑕疵担保責任の履行に備えるため、当該履行に伴う補償費用の実績率に基づき、必要額を計上している。

(5)リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引は、通常の売買処理に準じた会計処理によっている。

(6)消費税等の会計処理

税抜方式を採用している。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税額等は、長期前払費用に計上の上5年間で均等償却している。

(7)ヘッジ会計の処理方法

①ヘッジ会計の方法

特例処理の条件を満たしている金利スワップについて特例処理を採用している。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段－金利スワップ取引、ヘッジ対象－借入金利息

③ヘッジ方針

当社は、リスク管理に関する社内規定に基づき、金融債務に係る将来の金利リスクを効果的に回避する目的で、金利スワップ取引を行うこととしており、投機目的の取引は行わない方針である。

2、基本財産の増減額及びその残高

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	1,350,000	0	0	1,350,000
合 計	1,350,000	0	0	1,350,000

3、基本財産の財源等の内訳

(単位:円)

科目	当期末残高	(内指定正味財産 からの充当額)	(内一般正味財産 からの充当額)	(内負債に対応す る額)
基本財産				
定期預金	1,350,000	(1,350,000)	(0)	(0)
合 計	1,350,000	(1,350,000)	(0)	(0)

4、担保に供している資産

(単位:円)

担保に供している資産			担保権設定の原因となっている債務	
種類	期末帳簿価額	担保の種類	内容	期末残高
割賦販売元金(1年内回収予定分も含む)及び破産・更生債権等	158,491,974	譲渡担保	短期借入金	2,440,000,000
1年内定期預金	100,000,000	質権	長期借入金(1年内返済予定分も含む)	8,892,575,491
販売用不動産前払金※	2,830,602,190	譲渡担保		
建物	9,593,569,735	(根) 抵当権		
土地	6,317,901,850	(根) 抵当権		
定期借地権	1,616,583,441	(根) 抵当権		

※当該「前払金」が元となり将来発生する売買代金債権を担保に供している。

5、固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	減損累計額	期末残高
建 物	23,141,961,631	6,945,615,912	0	16,196,345,719
土 地	15,589,343,070	0	0	15,589,343,070
定期借地権	2,856,728,776	1,240,145,335	0	1,616,583,441
備 品	455,516,941	259,674,284	0	195,842,657
リース資産	0	0	0	0
ソフトウェア	161,940,486	132,636,390	0	29,304,096
合計	42,205,490,904	8,578,071,921	0	33,627,418,983

6、金融商品に関する注記

(1) 金融商品に対する取組方針

- ①資金運用については、預金及びリスクの少ない債券投資に限定している。
- ②デリバティブ取引については、金融債務に係る将来の金利リスクを効果的に回避する目的で、金利スワップ取引等を行っており、投機目的の取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びリスク

投資有価証券は、金銭信託等であり、証券発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクにさらされている。

(3) 金融商品のリスクに係る管理体制

- ①金融商品の取引は、当社のリスク管理に関する社内規定等に基づき行い、信用リスク・変動リスクを回避すべく、短期間での預入及びその他目的有価証券による運用とする。
- ②信用リスクの管理は、債券発行体を国・地方公共団体等の高格付の先に限定している。
- ③市場リスクの管理は、関係する市場動向を把握し、迅速的確な対応を可能としている。

7、賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

東京都、神奈川県において、賃貸用マンション(建物・土地または定期借地権)を有している。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項 (単位:円)

	当期末帳簿価額	時価
賃貸等不動産	32,633,643,041	45,409,405,914

(注1) 帳簿価額は取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

(注2) 当期末の時価は、収益還元法に基づいて自社で合理的に算定した金額に基づいている。

8、補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高 (単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
豊島区高齢者向優良賃貸住宅供給助成事業補助金	豊島区	4,177,000	4,019,000	4,177,000	4,019,000	未収金
中野区高齢者向優良賃貸住宅家賃減額費補助金	中野区	9,600,000	9,400,000	9,600,000	9,400,000	未収金
台東区立忍岡住宅廃止に伴う入居者家賃補助金	台東区	1,578,768	1,578,768	1,578,768	1,578,768	未収金
東京都都民住宅家賃減額補助金	東京都	31,000	0	31,000	0	
合計		15,386,768	14,997,768	15,386,768	14,997,768	

9、関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

種類	子会社	
名称	首都圏建物管理株式会社	
所在地	東京都新宿区水道町3-1	
資産総額	1,460,765 千円 (2023年3月31日現在)	
事業の内容	不動産賃貸・管理	
議決権の割合	100%(子会社)	
関係内容	役員	取締役及び監査役(当社理事・部長)
取引の内容	賃貸用不動産に係る賃貸借代理及び管理委託・建物設備管理委託 賃貸住宅市場調査委託、損害保険代理業務	
取引の種類別の取引金額	(費用)	業務委託費 112,399,600 円 支払保険料 9,544,979 円 賃借料 3,972,972 円
期末残高	前払金	364,187 円

種類	子会社	
名称	株式会社首都圏健康福祉公社	
所在地	東京都港区芝浦3-9-1	
資産総額	32,340 千円 (2022年10月31日現在)	
事業の内容	ジム運営事業・介護保険法関連事業	
議決権の割合	100%(子会社)	
関係内容	役員の兼務等	取締役(当社理事・部長)
取引の内容	ジム運営管理事務、ジム経営指導	
取引の種類別の取引金額	(費用) 運営管理料	13,600,000 円
期末残高	なし	

2022年11月30日付で、全株式を譲渡したことにより、関連当事者に該当しないこととなった。
なお、上記の議決権の所有割合、関連当事者との関係、取引内容及び取引金額については、関連当事者に該当しなくなった時点の状況で記載している。

10、税効果会計

(1)繰延税金資産の発生原因別の主な内訳 (単位:円)

項目	当期末
定期借地権	187,796,780
未払事業税等	56,498,997
退職給付引当金	111,482,986
割賦債権回収費用引当金	5,727,897
資産除去債務費用	43,028,906
賞与引当金	17,218,828
役員退職慰労引当金	21,541,841
補償損失引当金	2,236,670
一括償却資産償却超過	12,660
権変資産売却益	30,346,948
権変資産売却損	△ 14,487,392
繰延税金資産小計	461,405,121
評価性引当額	△ 333,408,784
繰延税金資産合計	127,996,337

(2) 法人税法上の非収益事業と収益事業の区分

(単位:円)

項 目	非収益事業	収益事業	合計
税引前当期一般正味財産増減額(A)	1,628,879,522	1,730,351,278	3,359,230,800
永久差異損金算入限度額(B1)	—	0	0
その他(B2)	—	0	0
小計(B)=(B1)+(B2)	—	0	0
(A)+(B)	1,628,879,522	1,730,351,278	3,359,230,800
法人税、住民税及び事業税(C)	—	610,438,031	610,438,031
法人税等調整額(D)	—	4,050,499	4,050,499
(C)+(D)	—	614,488,530	614,488,530
当期一般正味財産増減額(A)-(C)-(D)	1,628,879,522	1,115,862,748	2,744,742,270

(3) 法人税法上の収益事業に係る法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

項 目	率
法定実効税率	34.59%
永久に損金に算入されない項目	0.14%
永久に益金に算入されない項目	-0.01%
住民税均等割額	0.01%
評価性引当額の増減額	1.47%
税率変更の影響	0.00%
その他	-0.69%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.51%

11、賃貸用不動産から販売用不動産への保有目的の変更

当年度において保有不動産の用途変更が生じたのを契機に保有不動産の保有目的の変更を行った結果、「建物」から1,193百万円、「土地」から1,746百万円、「備品」から2百万円の合計2,941百万円を「販売用不動産」へそれぞれ振替えている。